

日本計量新報

計測と科学
編集長 山本 隆夫
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112
E-MAIL: jpn@jpn.or.jp

Yamato
業界初の液晶表示機能
装着で作業効率アップ
デジタル式上皿自動はかり

"UDS-1V/1VD"



天和量衡株式会社
電話 03(078)918-8577

第3WG大詰め、報告書案を審議

論点はNMIJの法的位置づけ、指定計量標準制度創設、MLAP改善策など

ユーザーフレンドリーな制度を目指して

計量制度検討小委員会第3ワーキンググループ(WG)第8回会合が3月10日午後、経済産業省別館10階第1028会議室で開かれた。計量標準や標準物質の供給、整備および計量証明事業について検討を行ってきた第3WGは、4月下旬に予定される審議事項取りまとめの前に、報告書案を審議した。ユーザーニーズに添って創設した指定計量標準制度、データ改ざんで初の認定取り消し事例が生じたMLAP(特定計量証明事業者制度)の改善策などに意見が集中した。

前回議事録の承認に基づき、先に提示された第3WGの骨子に、2月21日開催の計量制度検討小委員会が出た意見を含めた報告書案を審議した。報告書案は基本的に骨子を踏襲しているが、骨子中の具体的方針について、選択肢とした箇所を一つに絞っている。また、誰でも理解できるように、専門用語には脚注を付け、図や表を加えた。文言、文章表現も見直して再整理した。名称からイメージがつかみにくいと

報告書案はA4判36ページにわたる。会合では、具体的方針の項目に絞って、その内容を説明した。また、これまでのWGでの講演者を対象にした標準物質整備や試験所認定などについてのアンケートと、都道府県を対象に、環境測定の入札方法やMLAP更新制の賛否をたずねたアンケート結果も合わせて報告された。

報告書案の主なポイントは以下の通り。

他機関と連携してNMIJが国家計量標準を確立

NMIJ(独産業技術

総合研究所計量標準総合センター)を単独の国家計量標準機関とする方針を変更し、NMIJが日本電気計器検定所および指定校正機関と連携して計量標準を開発・供給していく体制にする。その際、経済産業省(知的基盤課)は基本方針など企画面の責任を負い、NMIJは自ら供給を担うとともに、計量標準整備の総合調整など、実施面の責任を果たす。独立行政法人化以降明文化されていなかったNMIJの役割を、法的に位置づける。

指定計量標準制度で迅速な対応

多岐にわたる増え続ける計量標準や標準物質へのユーザーニーズに添えるため、指定計量標準制度を新設する。

対象は、海外の国家計量標準機関が供給する国際整合性が確保されたもの。また、国家計量標準レベルに達していない、もしくは国際整合性が確保されていないものの、業界、学会等で合意のものと使われているもの、また先端技術などの分野で暫定的に使用されているものについて、国家計量標準が確立されるまでの

間代替となるもの。これらは国家計量標準から直接校正されていないが、特定二次標準器と同等と見なすことを、経済産業大臣が指定する。

JCSSサーベイ義務化見送り

複数の量についてもワンストップで校正ができるようにするなど、ユーザーが使いやすいようにJCSSを拡充する。ISO/IEC17011に基づく校正事業者のサーベイランス義務化については、すべての事業者が国際基準対応を必要としているわけではないとして、義務化を見送る。

計量証明事業者の能力担保

計量証明事業者の能力担保として、立入検査や講習会の実施を支援する。データ改ざんなどの不正には、行政処分や罰則を科すことを検討する。今まで定められていなかった登録の取り消し、事業の停止についての基準を検討する。

MLAPは、認定後も技能試験の結果などを重視したチェック機能を強化する。認定が取り消された場合は都道府県にお

ける計量証明事業者の登録も取り消されるようにする。基準が日本独自のもので汎用性に乏しいという事業者の意見や、国際整合性確保の必要から、認定基準にISO/IEC17025を導入することも検討する。

検討大詰め、新制度に意見集中

報告書案をまとめる段階となり、議論は表記上の細かい点にも及んだ。報告書案中の不確かさに

新設の指定計量標準制度に対する意見や質問も集中した。計量標準へのニーズは増える一方であり、この制度は大きなウエイトを占めることが予想される。長く持続する制度と考えている、と事務局が見解を示した。国際整合性が確保されていない物質のMRA(国際相互承認)については、ケースバイケースであり、とくに研究・開発がこれからの分野では、やったもの勝ちという面も事実としてある、と(独)製品評価技術基盤機構の瀬田勝男委員が実状を説明した。事務局は、医療、環境分野においては、国内での整合を図ることが先決である、と創設の意図を強調した。

ISO/IEC17025はSI(法定単位)トレーサブルを要求していること、トレーサブルが必ずしも確立していない指定計量標準制度との矛盾は、ISO/IEC17025は「望ましい」という表現にとどまっており、絶対ではないと補足した。

特集神奈川

②③面

①⑤面

②③面

④⑤面

⑥⑦面

⑧面

日本で唯一のトラック用
軸重 30t
マットスケール
日本ダイナマット株式会社
〒118-0136 東京都荒川区西日暮里1-1-1
TEL: 03-5965-2031

今週の主な記事

- ① 第3WG第8回会合 報告書案を審議
- ② 特集神奈川
- ③ 計量行政室長講演②、講演会のお知らせほか
- ④ 第3WG第5回、資料第1号に関する委員会の審議
- ⑤ あいち計測研究会座談会④、寄稿、皇須茂氏
- ⑥ 私の履歴書 齋藤勝夫(110)、誌、計量とくちまモ
- ⑦ 新製品 ニス 富士計測報告 ガルトラキセンベン
- ⑧ 面